



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月16日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福
 コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 紘一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 種子田 浩市 (TEL) 099-273-3859
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,341	6.2	423	△19.4	500	△18.6	219	△16.8
28年3月期	12,558	9.0	525	△7.5	614	△5.5	263	△24.6

(注) 包括利益 29年3月期 247百万円(8.6%) 28年3月期 228百万円(△36.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	46.60	—	3.7	4.3	3.2
28年3月期	56.04	—	4.6	5.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,240	6,044	49.4	1,284.68
28年3月期	11,281	5,839	51.8	1,241.07

(参考) 自己資本 29年3月期 6,044百万円 28年3月期 5,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,116	△860	436	2,122
28年3月期	617	△681	△429	1,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	42	16.1	0.7
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	56	25.8	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		11.6	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,391	10.2	357	△0.1	379	△0.4	184	7.2	39.29
通 期	14,560	9.1	611	44.3	644	28.7	366	66.9	77.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	4,746,000株	28年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	40,889株	28年3月期	40,889株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,705,111株	28年3月期	4,705,111株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,374	0.3	321	△0.3	504	3.4	301	17.0
28年3月期	8,346	△2.6	322	△4.6	488	△9.3	257	△19.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	64.09		—					
28年3月期	54.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,395	5,457	52.5	1,159.97
28年3月期	9,836	5,167	52.5	1,098.26

(参考) 自己資本 29年3月期 5,457百万円 28年3月期 5,167百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,702	3.5	261	△16.9	389	△6.7	250	△8.5	円 銭 53.33
通期	8,696	3.8	289	△10.0	478	△5.2	307	2.1	65.43

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

区分	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	12,558	13,341	782	6.2
営業利益	525	423	△101	△19.4
経常利益	614	500	△114	△18.6
親会社株主に帰属する当期純利益	263	219	△44	△16.8

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による景気対策を背景に、企業業績、雇用情勢及び所得環境は引き続き改善傾向にあるものの、経済対策に含まれる家計支援策の効果が小さく個人消費の抑制に作用していることや、米国新政権の保護主義的な政策運営及び新興国経済の停滞などから、将来不安の強まりとともに先行き不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く環境は、主原料（魚粉・小麦粉・大豆等）の価格は高値基調で推移しているほか、消費者の生活防衛意識から低価格志向は根強く、企業間の価格競争が続く厳しい環境で推移しました。

このような環境の下、当社グループは市場動向を見極めながら積極的な販売活動を展開するとともに、売上成長を模索しながら材料費や経費等の抑制に自助努力し、利益水準の維持・向上に取り組んでまいりました。

一方、事業領域の拡充や販路拡大など攻めの体制を推し進めるなか、平成27年8月に子会社化したしま奄美クルマエビ株式会社（鹿児島県奄美市）の業績が通期計上となり、また、食品事業のさらなる伸長を図るため、平成28年7月に株式会社なかしま（富山県南砺市）を子会社化いたしました。

なお、株式会社なかしまは、当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）を支配獲得日とみなして処理しているため、同社の業績は、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの会計期間を連結業績に含めております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は133億41百万円と前連結会計年度と比べ7億82百万円（6.2%）の増収、営業利益は4億23百万円と前連結会計年度と比べ1億1百万円（19.4%）の減益、経常利益は5億円と前連結会計年度と比べ1億14百万円（18.6%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2億19百万円と前連結会計年度と比べ44百万円（16.8%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水産事業

水産事業につきましては、中南米の輸入魚粉マーケットは、イワシ魚類等の順調な漁模様の状況から、魚粉相場は安定した値動きにあるものの、最需要国である中国や欧州の需要は顕著であることから高値基調を維持しており、今後の相場見通しは需給バランス次第という見方が強く不透明のなかで推移いたしました。

このような状況のなか、年度前半は、養殖飼育環境も良好で飼料類の販売は順調に推移したものの、夏場の高水温及び大雨による赤潮が発生したことで養殖環境が悪化するなど、飼料販売は伸び悩みの状況のなかで推移しました。

これにより、エビ飼料類、ヒラメ飼料類及び雑魚飼料類の販売は、シェア拡大等により増収となりましたが、ハマチ飼料類及びモイスト飼料類（粉末配合飼料）は、受託生産販売の減少の影響を受け減収となりました。

子会社につきましては、マリンテック株式会社（愛知県田原市）は、アユ稚魚等の生産物販売が増加したことから増収となりました。永屋水産株式会社（東京都中央区）のマダイ・カンパチを主とした活魚及び魚類配合飼料の販売事業は、魚類配合飼料は伸びたものの、活魚販売は引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。また、奄美クルマエビ株式会社は、クルマエビの生産を向上させるために、老朽化した養殖池改造を進めております。

その結果、売上高は90億89百万円と前連結会計年度と比べ4億96百万円（5.8%）の増収となりました。セグメント利益は6億31百万円と前連結会計年度と比べ4百万円（0.7%）の減益となりました。

②食品事業

食品事業につきましては、雇用・所得環境などの改善を背景に消費者マインドは緩やかな回復基調にあります。先行きの不透明さから個人消費の生活防衛意識は根強く、企業間の価格競争が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなか、即席めん類、うどん類及びそうめん類は、低価格商品との競合及びPB商品（販売店独自の商品）等の減少から前年同期を下回りました。皿うどん類は、シリーズ化商品の「辛麺皿うどん」及び「辛辛麺皿うどん」を新発売したほか、定番の「長崎皿うどん」及び「海鮮皿うどん」が好調に推移し増収となりました。カップ類は、「五穀スープ」及び「カップ皿うどん」がお客様の好評を得て増収となりました。また、昨年から海外向け（台湾・韓国・中国）の販売開拓にも力を入れてきており、売上の積み上げに繋がっております。

子会社につきましては、コスモ食品株式会社（東京都大田区）のカレールー商品等の販売及び株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）のきな粉及び香辛調味料等の販売は、順調に推移したことから増収となりました。

また、平成28年7月に株式会社なかしまを子会社化いたしました。なお、同社の平成28年10月1日から平成29年3月31日までの業績を計上しました。

その結果、売上高は42億52百万円と前連結会計年度と比べ2億86百万円（7.2%）の増収となりました。セグメント利益は2億35百万円と前連結会計年度と比べ79百万円（25.3%）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5億91百万円増加し、60億20百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品が1億92百万円減少しましたが、現金及び預金が6億68百万円、受取手形及び売掛金が1億17百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億67百万円増加し、62億20百万円となりました。これは、投資その他の資産が36百万円減少しましたが、有形固定資産が3億17百万円、無形固定資産が86百万円増加したことによるものであります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ9億59百万円増加し、122億40百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ93百万円減少し、30億38百万円となりました。これは、主として買掛金が95百万円増加しましたが、短期借入金が2億73百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ8億47百万円増加し、31億57百万円となりました。これは、主として長期借入金が7億84百万円、役員退職慰労引当金が17百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ7億54百万円増加し、61億95百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億5百万円増加し、60億44百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億76百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ6億94百万円増加し21億22百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ4億99百万円増加し11億16百万円となりました。

主要因として、税金等調整前当期純利益4億70百万円、減価償却費3億66百万円、たな卸資産の増減額2億53百万円、未払消費税等の増減額56百万円などの資金の増加要因があった一方で、法人税等の支払額2億58百万円、売上債権の増減額50百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ1億79百万円増加し8億60百万円となりました。

主要因として、有形固定資産の取得による支出6億4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億45百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は4億36百万円(前連結会計年度は4億29百万円の支出)となりました。

主要因は、長期借入金の返済による支出5億20百万円、短期借入金の減少額5億11百万円がありましたが、長期借入による収入15億20百万円の資金の増加要因があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	46.5	48.2	49.5	51.8	49.4
時価ベースの自己資本比率	28.9	28.7	33.3	34.3	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△20.1年	3.7年	4.2年	5.4年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△6.9	35.8	32.1	28.4	58.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の企業業績、雇用・所得情勢は改善傾向にあるものの、経済対策に含まれる家計支援策の効果が小さく個人消費の抑制に作用していることから、景況感も底堅く推移するものと思われま

す。このような状況のなか、お客さまの多様なニーズを捉えた新たな付加価値商品の開発・改良を推進するとともに、コスト削減の継続に取り組み、生産性・業務効率性を高め利益創出に努めてまいります。また、当社グループは、M&Aを経て水産事業及び食品事業の基盤を拡大してまいりました。この事業基盤の売上とコストの両面から相乗効果を高めるとともに、5年先、10年先を見据えた戦略的な取組みにおいて、海外販路開拓等も模索し、さらなる企業集団の価値向上を目指して邁進する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

I F R S (国際会計基準) の適用時期につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906,823	2,575,417
受取手形及び売掛金	1,503,081	1,621,062
商品及び製品	521,577	464,502
仕掛品	100,040	143,098
原材料及び貯蔵品	1,257,751	1,065,557
繰延税金資産	95,100	134,288
その他	57,311	28,045
貸倒引当金	△13,272	△11,801
流動資産合計	5,428,414	6,020,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,742,703	4,941,249
減価償却累計額	△3,391,252	△3,571,247
建物及び構築物(純額)	1,351,450	1,370,001
機械装置及び運搬具	4,915,333	5,282,346
減価償却累計額	△4,259,512	△4,487,081
機械装置及び運搬具(純額)	655,821	795,264
土地	2,046,363	2,100,777
建設仮勘定	140,026	235,228
その他	442,648	483,344
減価償却累計額	△338,372	△369,119
その他(純額)	104,275	114,225
有形固定資産合計	4,297,937	4,615,498
無形固定資産		
のれん	410,689	508,056
その他	52,871	42,306
無形固定資産合計	463,560	550,363
投資その他の資産		
投資有価証券	399,643	408,887
繰延税金資産	27,693	15,282
その他	704,493	671,126
貸倒引当金	△40,482	△40,774
投資その他の資産合計	1,091,348	1,054,522
固定資産合計	5,852,847	6,220,384
資産合計	11,281,262	12,240,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	639,526	734,874
短期借入金	1,785,231	1,511,392
未払法人税等	153,851	164,062
賞与引当金	122,330	136,887
その他	430,865	491,520
流動負債合計	3,131,804	3,038,736
固定負債		
長期借入金	1,555,146	2,339,586
繰延税金負債	35,778	48,315
役員退職慰労引当金	431,265	448,984
退職給付に係る負債	74,719	84,440
その他	213,153	235,918
固定負債合計	2,310,064	3,157,243
負債合計	5,441,868	6,195,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,734,930	4,911,851
自己株式	△28,968	△28,968
株主資本合計	5,768,261	5,945,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,737	99,392
繰延ヘッジ損益	△2,606	—
その他の包括利益累計額合計	71,131	99,392
純資産合計	5,839,393	6,044,575
負債純資産合計	11,281,262	12,240,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,558,246	13,341,121
売上原価	9,968,696	10,639,805
売上総利益	2,589,549	2,701,316
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	394,867	429,276
役員報酬	83,711	91,171
給料及び賞与	535,694	571,802
賞与引当金繰入額	47,851	54,998
退職給付費用	20,064	23,575
役員退職慰労引当金繰入額	18,976	21,260
法定福利及び厚生費	101,094	112,322
旅費及び交通費	53,807	56,408
賃借料	3,868	3,610
減価償却費	51,293	67,339
のれん償却額	97,013	92,803
研究開発費	232,349	247,634
その他	423,450	505,299
販売費及び一般管理費合計	2,064,043	2,277,502
営業利益	525,506	423,813
営業外収益		
受取利息	831	1,978
受取配当金	5,271	5,044
為替差益	—	2,637
受取保険金	44,289	25,518
補助金収入	14,646	—
雑収入	66,523	62,966
営業外収益合計	131,562	98,147
営業外費用		
支払利息	21,295	19,150
為替差損	7,750	—
雑損失	13,261	2,140
営業外費用合計	42,307	21,290
経常利益	614,760	500,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	18,165	—
債務免除益	295,484	—
特別利益合計	313,650	—
特別損失		
減損損失	304,999	—
投資有価証券評価損	—	29,980
特別損失合計	304,999	29,980
税金等調整前当期純利益	623,411	470,690
法人税、住民税及び事業税	246,439	260,096
法人税等調整額	113,281	△8,672
法人税等合計	359,720	251,423
当期純利益	263,690	219,266
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	263,690	219,266

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	263,690	219,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,329	25,654
繰延ヘッジ損益	△5,353	2,606
その他の包括利益合計	△35,683	28,260
包括利益	228,007	247,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228,007	247,527
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,513,585	△28,968	5,546,916
当期変動額					
剰余金の配当			△42,345		△42,345
親会社株主に帰属する当期純利益			263,690		263,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	221,344	—	221,344
当期末残高	603,900	458,400	4,734,930	△28,968	5,768,261

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,067	2,747	106,815	5,653,731
当期変動額				
剰余金の配当				△42,345
親会社株主に帰属する当期純利益				263,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,329	△5,353	△35,683	△35,683
当期変動額合計	△30,329	△5,353	△35,683	185,661
当期末残高	73,737	△2,606	71,131	5,839,393

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,734,930	△28,968	5,768,261
当期変動額					
剰余金の配当			△42,345		△42,345
親会社株主に帰属する当期純利益			219,266		219,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	176,920	—	176,920
当期末残高	603,900	458,400	4,911,851	△28,968	5,945,182

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	73,737	△2,606	71,131	5,839,393
当期変動額				
剰余金の配当				△42,345
親会社株主に帰属する当期純利益				219,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,654	2,606	28,260	28,260
当期変動額合計	25,654	2,606	28,260	205,181
当期末残高	99,392	—	99,392	6,044,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623,411	470,690
減損損失	304,999	—
減価償却費	310,152	366,991
のれん償却額	97,013	92,803
債務免除益	△295,484	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,197	△2,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,866	10,216
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,976	17,718
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,387	9,720
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,165	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,980
受取利息及び受取配当金	△6,102	△7,023
支払利息	21,295	19,150
為替差損益 (△は益)	2,427	△2,637
売上債権の増減額 (△は増加)	196,270	△50,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222,986	253,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△174,031	60,644
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105,676	56,309
その他	65,540	54,172
小計	823,695	1,379,671
利息及び配当金の受取額	6,185	6,984
利息の支払額	△21,696	△21,046
法人税等の支払額	△192,012	△258,575
法人税等の還付額	860	9,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,033	1,116,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△456,233	△416,137
定期預金の払戻による収入	434,130	444,262
有形固定資産の取得による支出	△595,505	△604,085
有形固定資産の売却による収入	97,399	1,751
無形固定資産の取得による支出	△33,701	△2,020
投資有価証券の取得による支出	△40,047	△12,127
投資有価証券の売却及び償還による収入	46,118	13,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,105	△245,797
その他	△131,501	△40,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681,446	△860,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△80,000	△511,911
長期借入れによる収入	430,000	1,520,000
長期借入金の返済による支出	△735,100	△520,681
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,336	△8,904
配当金の支払額	△42,345	△42,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,782	436,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,427	2,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△496,621	694,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,924,379	1,427,757
現金及び現金同等物の期末残高	1,427,757	2,122,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業のうち独立した財務情報を入手することができ、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定の際に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの種類別に事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービスの種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他の飼料類の製造販売を行っており、「食品事業」は、麺類、つゆ類及びカレー類、ジャム類、ドレッシング等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,592,943	3,965,302	12,558,246	—	12,558,246
セグメント利益	635,921	314,759	950,680	△335,920	614,760
セグメント資産	5,272,913	3,932,483	9,205,397	2,075,864	11,281,262
その他の項目					
減価償却費	184,519	116,803	301,322	8,829	310,152
のれんの償却額	48,858	48,154	97,013	—	97,013
受取利息	31	152	183	647	831
支払利息	—	9,129	9,129	12,166	21,295
特別利益	295,484	—	295,484	18,165	313,650
(債務免除益)	295,484	—	295,484	—	295,484
特別損失	304,999	—	304,999	—	304,999
(減損損失)	304,999	—	304,999	—	304,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,439	356,191	636,631	56,135	692,767

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△335,920千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,075,864千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,089,080	4,252,041	13,341,121	—	13,341,121
セグメント利益	631,174	235,101	866,276	△365,606	500,670
セグメント資産	5,229,349	4,690,101	9,919,450	2,321,104	12,240,555
その他の項目					
減価償却費	207,709	142,049	349,759	17,232	366,991
のれんの償却額	35,140	57,663	92,803	—	92,803
受取利息	805	100	905	1,073	1,978
支払利息	41	6,797	6,838	12,311	19,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	379,000	230,779	609,779	3,918	613,697

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△365,606千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,321,104千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィード・ワン株式会社	2,279,105	水産事業

(注) フィード・ワン株式会社は、平成27年10月に協同飼料株式会社、日本配合飼料株式会社、フィード・ワンホールディングス株式会社の3社が合併し商号変更を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィード・ワン株式会社	2,345,669	水産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	48,858	48,154	97,013	—	97,013
当期末残高	97,685	313,004	410,689	—	410,689

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	35,140	57,663	92,803	—	92,803
当期末残高	62,544	445,512	508,056	—	508,056

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,241.07円	1,284.68円
1株当たり当期純利益	56.04円	46.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	263,690	219,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	263,690	219,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。